

定価 1800円

1808
ISBN4-7664-0180-8 C3033 ¥1800E

経済学

大熊一郎
富田重夫 編著

経 濟 学

昭和 56 年 4 月 30 日 発 行

定価 1,800 円

送料 300 円

編 著 者 大 熊 一 郎
富 田 重 夫

[〒 108] 東京都港区三田 2-19-30

発 行 所

慶 應 通 信 株 式 会 社

I S B N 4-7664-0180-8

組版・杉田屋印刷株式会社

はしがき

いうまでもなくどんな人でもその日常生活の一部として経済生活を営んでおり、したがってこの日常経験から何らかの常識としての経済的知識をもち、またそれをさらに明確にとらえる必要性を感じているであろう。現在多くの大学のほとんどの学部において教養科目の一つとして経済学の講義がなされているのはそのためである。ところでこのような教養の経済学に対する要求に応えるために適切な書物を書くとなると、いろいろむずかしい問題がある。どのような経済問題をどのような仕方で論じたらよいのかといった問題もある。しかしひとりわけ困難なことは常識としての経済的知識と科学としての経済科学の橋渡しをする点にある。経済学においては常識と科学がきわめて密着していることが、かえって両者の結びつけを困難にしているともいえる。それはたとえば量子力学などと比較してみればよい。経済現象に関しては、たとえばその用語をとりあげてみても、物価、失業、インフレーション、あるいは需要と供給、また資産、資本、利子、利潤などの経済学上の用語がほとんどすべて日常生活の中で用いられ、しかもおそらくきわめて多義的に使われている。科学としての経済学においてはこれらに一義的な規定を与えなければならないが、同時に常識とまったく無縁なものであってよいはずがない。

さらにまた専門科学としての経済原論とか経済学原理とかいった書物であれば、経済科学とはこのようなものであると割り切ることもできるけれども、専攻を異にする人たちに対しては、そのような割り切り方は適切とはいえないであろう。

この書ではまず経済学の歴史を概略的に示し、経済学においてどんなことが問題とされ、またどんな仕方でそれらが解決されてきたかを明らかにし、ついでこれらの過去の経済学の発展から、今日比較的に共通の財産となっている経済学的知識が論述されている。したがって内容的には通常経済原論などでとりあげられている諸問題がここでも議論の対象とされている。ただその表現や説明はできるだけ容易にすることに留意したつもりである。このようにしてこの

書は一方では専門外の人たちに経済学とはどんな学問なのかを知ってもらうとともに、他方では専門的により高度の経済学を学ぶ人たちにその研究の最初の足がかりとなることを意図しているが、その意図がはたしてどれほど実現されているかは読者の判定にまたざるをえない。

なおこの書は、もともとは慶應義塾大学通信教育課程の教材として執筆されたものであるが、広く一般の読者に利用可能な形式でも、同時に出版することにした。その執筆は主として塾の経済原論担当者によって分担されている。各章の執筆者は第1章 富田重夫、第2章 大熊一郎、第3章 長名寛明、第4章 川又邦雄、第5章 大山道広、第6章 山田太門、第7章 川又邦雄、第8章 田中宏、第9章 飯野靖四、第10章 中沢敏明および第11章 高梨和絵である。また索引の作成、多数の執筆者の間の内容の調整に多くの労力を要したが、これらについて塾経済学部専任講師丸山徹君、同助手細田衛士君および塾経済学研究科大学院生伊藤幹夫君、小沢太郎君、川俣雅弘君の多大の協力を得たことを記しておかねばならない。

昭和55年12月

著　　者

目 次

は し が き	1
第1章 総 論	3
1. 重商主義・重農主義.....	3
2. 古典学派とマルクス.....	5
3. 歴史学派.....	11
4. 限界学派.....	13
5. ケインズ経済学.....	17
6. ケインズ以後の経済学.....	22
7. 各章の概要.....	26
参考文献	28
研究課題	29
第2章 経済循環の構造	30
1. 生産と交換の構造.....	30
2. 国民所得と社会会計.....	42
参考文献	53
研究課題	53
第3章 消費と生産	54
1. 消費.....	54
2. 生産.....	67
3. 若干の補足.....	81
参考文献	83
研究課題	83
第4章 競争市場と価格	85
1. 競争市場.....	85
2. 部分均衡分析.....	86
3. 一般均衡分析.....	92
参考文献	96
研究課題	97

第5章 独占と寡占	98
1. 産業集中化と製品差別化.....	99
2. 完全独占と独占的竞争.....	103
3. 異質的寡占.....	108
4. 同質的寡占.....	113
5. 補足——買手側の独占的要素——	117
参考文献.....	120
研究課題.....	120
第6章 所得と分配	121
1. 機能的分配	121
2. 人的分配	137
参考文献.....	140
研究課題.....	141
第7章 市場機構と経済厚生	142
1. 経済厚生の基準	142
2. 効率的資源配分の条件	143
3. 市場機構の効率性	149
4. 市場の失敗	151
参考文献.....	154
研究課題.....	154
第8章 失業とインフレーション	155
1. 国民所得あるいは国民生産物	155
2. 国民所得水準の決定のしくみ	164
3. インフレーション	169
参考文献.....	177
研究課題.....	177
第9章 財政と金融	179
1. 財政	179
2. 金融	193
参考文献.....	203
研究課題.....	203

第10章 景気変動と経済成長	204
1. 景気変動	205
2. 経済成長	233
参考文献.....	245
研究課題.....	246
第11章 国際経済	247
1. 国際貿易	247
2. 国際資本移動	257
3. 国際取支	260
4. 国際決済	266
5. 開発経済学	271
参考文献.....	276
研究課題.....	276
人名索引	277
事項索引	279

経済学

第1章 総論

この章の目的は、経済学とはどのような科学であるのか、すなわち何を研究しようとし、またそれをどのような方法で分析しようとするのかを明らかにすることである。いいかえると経済学の課題と性格ないし方法を論ずることである。ところで近代科学の一つとして経済学が誕生してからすでに200年をこえている。その間にはもちろん数多くの経済学者が輩出し、また幾多の学派と称せられるものが生成、発展し、また衰退していった。これらの学者あるいは学派はそれぞれのおかれていた国と時代の現実の経済情況の中で、当面する問題をとりあげ、それを分析し、そして現状を改善すべき政策を提唱してきた。その意味でとりあげられた問題も多種多様であり、また提唱された諸政策も立場によって異なるものであった。しかしそのような相違にもかかわらず、他方に彼等の間にある程度共通する問題あるいは分析方法がみいだされるのである。そこでここでは過去200余年にわたる実際の経済学の主要な歴史を通して、この章の目的である経済学の課題と方法がどのようなものであるのかを明らかにしようと思う。いうまでもなくこのような学説史的考察はそれ自体すでに多くの詳細な研究があるわけであるが、ここではそのごく一部の、しかし特に重要なと思われる主要なものに限って概略的に論及せざるを得ないのであろう。

このような学説史的概説を通じて明らかにされる経済学の課題と方法にしたがって、以下の諸章でその具体的な解明がなされるのであり、そこでこの章の終りにこれらの諸章において論述されるところを要約するであろう。

なおこの章は最初これを一読するにとどめ、後の諸章の議論を理解した後で、ふたたび熟読することが望ましい。

1. 重商主義・重農主義

一般的に経済科学は近世の市民革命の達成と産業革命を契機とする資本主義の発展とともに生成し発達してきた。その最初のもっとも体系的な著述はアダム・スミス (Adam Smith) の『国富論』(1776年) であった。しかし人類の経済

生活そのものは人類の生存と同時に始まったわけであり、したがって経済生活と関係する諸現象についての考察は古くから存在している。哲人アリストテレスの交換論もその一つである。ただ現代の経済学に何らかの影響をもつものとしては、重商主義 (mercantilism) および重農主義 (physiocracy) をあげることができる。前者は16~17世紀にかけての絶対君主制の近代国家の生成に伴い、その富国強兵政策のバックボーンとなる役割を果たした。当時すでに諸列強によって植民地獲得競争が激しく行われ、この外国貿易差額による金・銀の獲得が直接の目的とされた。彼らにとって国の富とは金・銀なる貨幣であった。もちろん彼らも金・銀を単にそれ自体のために求めたのではなく、それがやがて国内の工業化、軍事力の増強、そして一般的に国威の高揚に資すると考えたからであった。ただ彼らの議論は体系的な理論というよりも、むしろ部分的な実践的教説といった類のものであったが、それを貫ぬいている実践的性格とナショナリズムの思想は今日の経済学と経済政策にもその基本的性格としてその影をとどめている。経済学は本来果実のための学である。

ついでフランスを中心に重農主義が発展した。この学派は当時の産業の現状を反映して農業のみが純余剰、すなわち生産過程において消耗した以上のものの、を生産すると考え、農業を一国経済の基礎とした。農産物こそ国の富を示すものであった。この学派の中でとりわけケネー (François Quesnay) の「経済表」(1758) はその後の経済分析に重大な示唆を与えた。すなわち元来医師であったケネーは人体の血液循环からの類推として、経済社会全体における財・貨幣の循環のしくみを経済表によって考察することにより、はじめて経済の再生産構造を体系的に把握する道を開いた。彼は当時の社会を構成する三階級として、地主・農夫・職人を考え、これらのそれぞれの社会的機能とそれらの間に生産物が取引される過程を明らかにしようとした。すなわち地主階級はその所有する土地を農夫に賃貸することによって地代を得、それによって自らのぜい沢な消費財 (農夫と職人によって生産される財) を購入する。農民階級は唯一の生産的階級として、農業の再生産を維持するに足る投入物をこえる余剰を産出し、他の階級にこれを販売する。職人階級はその未熟な生産力を反映して、その商工業生産を維持する以上の余剰を生み出すものではないと考えられた。つまりその生産物を主として地主に販売し、それによって辛うじて自らを

維持するに必要な農産物を農夫より購入するにすぎない。

以上のような重農主義者によって明らかにされた経済社会の循環の統一的把握、純余剰の概念、およびその階級間および産業間への配分の論議は現代の経済学における経済社会の循環構造と社会会計の議論に通じるもの（第2章参照）である。

2. 古典学派とマルクス

重商主義と重農主義を経て生誕したスマスの経済学はやがてリカード (David Ricardo)、マルサス (Robert Malthus)、さらにミル (John S. Mill) などによって継承、発展させられ、ほぼ19世紀の前半における世界の支配的な経済学を形成した。このスマスからミルに至る経済学の潮流をイギリス古典学派 (classical school) と呼んでいる。またこの古典学派のうち特にリカードの経済学を独特の方向に発展させたのがマルクス (Karl Marx) であり、このマルクシズムが19世紀後半から現代に至るまで、経済学のみならず、世界の歴史に革命的影響を与えてきたことは周知のところである。

A. スマス さて経済学の草分けともいべきスマスの『国富論』(An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations) はイギリスにおける産業革命の前夜、いわゆるマニュファクチャ (工場制手工業) を時代的背景として現われたものであるが、またその後の資本主義の発展を展望するものでもあった。この著書は分業・交換による価値・価格の理論、賃金、地代、利潤の決定に関する分配問題、資本蓄積と経済成長、さらに財政や貿易の問題などをも含む包括的なものであるが、その主要な課題はその著書名が示しているように、一国の富 (今日的意味では国民所得)、したがって国民の生活水準を規制する要因を解明しようとするところにあった。重農主義者にとっては金・銀が、また重農主義者にとっては農産物が富の具体的形態であったのに対して、スマスはそれらを一般的な生活必需品および便宜品に拡張し、これらの富の一人当たりの水準を高めるためには何が必要なことであるのかを求めようとしたのである。これに対する彼の解答は一つには分業 (division of labour) であり、二つには節約 (thrift) であった。まず分業には二つの意味がある。一つは彼の有名なピン工場の例に示されたように、工場内の諸作業が分業化され、個々

の労働者が特定の作業に専門化することである。もう一つは社会的分業であり、各人が特定の職業に専門化することである。かくて分業の発展は二重の意味での専門化による生産性の増大を意味している。工場制手工業のもとでの分業の効果は現代の技術進歩の効果に相応するものである。

次に節約とは消費の抑制であり、したがってより多くの物的資源と労働力を資本財の生産に割り当てる可能にするものである。スミスには後述するようなケインズの有効需要の問題は考えられなかった。節約、すなわち貯蓄をすれば、それだけのものが資本の蓄積、すなわち投資されると考えられた。かくて節約は資本の蓄積となって国の富を増大させる。節約は個人にとっても社会にとっても美徳と考えられたのである。

ところで分業の発展は市場における財の交換を必要とする。たとえば農産物を専門的に生産するものはそれを市場において他の彼の必要とする衣類その他の財と交換しなければならない。それではこれらの諸財は相互にどのような比率で交換されるであろうか。この交換比率、つまり交換価値を左右するものは何であろうか。この問題に対して、スミスはいわゆる労働価値説 (labour theory of value) を主張した。

これは財の価値がそれを生産するのに必要な労働の量、あるいはその財によって支配できる労働の量によって決まるというものである。たとえば水はそれなくしては人々は生きることができないという意味において、その使用価値、つまり有用性はきわめて高いのに、その交換価値は通常きわめて低い。他方ダイヤモンドはこれなしにも人々は生活に困るわけではないから、その使用価値は低いはずであるのに、その交換価値は非常に高い。この一見するとバラドックシカルな現象を労働価値説は次のように説明する、すなわち水はその一定量を生産するのにほとんど労働を必要としないのに、ダイヤモンドはその僅かな量を生産するにもきわめて多量の労働を必要とするからである、というのである。この労働価値説そのものはリカードやマルクスによってより膨琢を加えられたが、他方後述の限界革命による限界効用の理論やそれ以後展開された均衡理論との間に多くの論争がなされてきた。そして財の価値・価格が如何にして決定されるかという問題は現代にいたるまで経済学の重要な課題の一つとなってきた(第4章参照)。

以上のように分業・交換の発展と節約による資本蓄積が国の富、国民の生活水準を増進すると考えられたが、そのような経済的遂行をもっともよく可能ならしめる制度的枠組として、いわゆる自由放任 (*laissez faire*) の経済システムが強調された。当時存在していた個人の経済活動に対する中世的あるいは重商主義的な国家の制約ができる限り排除し、個人により自由に経済活動をさせようとするものである。なるほど各個人は自らの利己心に基づいて自らにもっとも有利な結果が得られるよう行動するであろう。しかしそうすることが「見えざる手」 (*invisible hand*) の導きによって公共の利益をももっともよく増進することになると考えられたのである。この個人の利益と公共の利益を結びつけるものは市場の競争の原理に他ならない。この両者の一致についてのスミスの見解が楽天的にすぎるものであったことはその後の歴史の示した通りであるが、いわゆる小さな政府とできるかぎり多くの経済的自由を推奨する信念は、現代にも多くの後継者をみいだすことができる。

最後にもう一つだけ加えておくべきことは、スミスの自由放任の主張は単に価格機構 (price mechanism)、つまり価格の調整機能を通じて資源の最適配分が可能であるといった狭い意味のものではなくて、より良い品質の商品をより安い価格で供給するといった形で国民の生活を豊かにするという観点からであったということである。

D. リカード イギリスにおいて産業革命がほぼ成就され、資本主義がその軌道に乗って発展しようとする時期に現われたのが、リカードの『経済学および課税の原理』 (1818) である。彼の第一の貢献は抽象的方法によって経済理論を構築したところにある。一般に理論的分析とは抽象的、一般的法則の確立を目的とするものである。

たとえばある経済活動も現実には政治的、法律のあるいは倫理的因素と切り離されて存在するわけではないが、一応そのような他の要素を捨象して純粋に経済活動を分析しようとする。あるいはまたある経済現象に關係する経済的要因は実際にはたくさんあるであろう。しかしその中でもっとも主要なものと思われる要因をとり出して、論理的推理によってそれらの間の因果的あるいは相関的な関係を構成するのが経済理論である。このように経済理論は抽象的、仮説的性格をもつものである。

リカードは以上のような抽象的理論として経済学を確立したが、その中心的課題は分配問題にあると考えた。すなわち一国の国民生産物が地主、資本家、および労働者なる三つの階級に如何に分配されるかを明らかにすること（これを階級分配 (class distribution) という）が経済学のもっとも主要な課題であるといふのである。何故にこのように考えたのか。その理由は二つある。

まず第一に、パイの分け方がパイの大きさそのものを左右すると考えたためである。すなわち地主階級は地代という所得を受取るが、これは単に彼らの豪勢な消費に当てられるだけである。労働者階級は結局のところ彼らがかろうじて生存し得る賃金（これを生存賃金 (subsistence wages) という）を獲得するに過ぎない。これらに対して資本家階級は利潤という所得を得るが、資本主義社会の競争に生き残るために、彼らは利潤のうちそのできるだけ多くの部分を資本の蓄積にあてざるを得ない。このように資本蓄積の唯一の源泉は利潤であるから、この利潤の分前が資本主義の発展に伴ってどのように変化するかは、資本主義そのものの将来を左右することになる。リカードがその理論の帰結として示した資本主義の将来の展望はペシミスティックなものであった。すなわち利潤の分け前は徐々に減少して皆無となり、したがって資本蓄積がストップするいわゆる定常状態 (stationary state) に至るであろうというものである。

分配理論を経済学の中心課題だとするもう一つの理由は、利潤率ないし賃金率の相対的变化が財の相対価格を变化させるということである。リカードは前述のスマスに従って、財の価値はその生産に投下される労働量によって決定されたとした。ところで通常異なる財によって、それぞれの財の生産に使用される資本と労働の比率は異なると考えられる。もしそうであるならば、たとえ投下労働量に変化はなくても、利潤率ないし賃金率に変化があれば、財の相対価格は変化せざるを得ない。たとえばいま賃金率が利潤率に比して相対的に騰貴したとしよう。その場合資本をより多く使用する財の価格は、労働を相対的により多く使用する財の価格に比して下落するであろう。これを認めれば労働価値説を修正せざるを得ないことになり、これが終始リカードを悩まし続けた問題となつた。

またリカードはすべての財・用役の価格についてその市場価格 (market price) と自然価格 (natural price) を区別した。前者はその時々の市場における

る需要と供給の関係によって決まる価格をいう。これに対して後者はその財・用役の現在の水準を維持するのに足る価格を意味しており、後にマルクスが生産価格の理論として展開したものである。現実の価格はもちろん市場価格である。しかしそれがその自然価格に比して高いかあるいは低いかによって、その生産は拡張あるいは減少する。たとえば労働の価格、すなわち、賃金の自然率とは労働者数を増減することなく、丁度現状にとどめるような価格、つまり生存賃金率をいう。もし賃金の市場率がこれ以上ならば、労働供給が増大して市場率は自然率へ近づくであろう。自然率は市場率が向う方向を示すものである。リカードやマルクスは主としてこの自然価格、ないし生産価格の理論を明らかにしようとした。その理由は次のようである。すなわちわれわれ人類だけが自分たちに必要な財・用役を自分たちの手によって生産する。したがって人類の存続の条件はその必要とする財・用役の再生産の可能性に依拠していると考えられたためであった。この人類の存続にかかる生産条件から価格の決定を考えようとする自然価格の理論と、市場価格の決定を市場の需要と供給の関係から説明することを主要な目標とする後述の均衡理論（本章第4節および第4章参照）との関係をどのように考えるか、すなわち統合されるべきものと考えるか、別個の視点に立つものと考えるかは意見の分れるところである。

K. マルクス シュムペーター (Joseph A. Schumpeter) のいうところによれば、マルクスは、あたかも魚がえさはもちろんのこと釣針も浮もすべてを呑み込むかのように、リカードの経済学を受けいれた。しかしわゆるマルクシズムは単に経済学的分析にとどまるものではなく、一方には唯物弁証法、ないし唯物史観という哲学上の立場と、他方に科学的社会主義という社会思想上の立場を含む一つの総合的立場を示すものであって、そのことがよきにつけ悪しきにつけ、マルクシズムが人類の歴史に革命的変化をもたらした大きな理由と思われる。それは資本主義社会をも歴史の一齣としてとらえ、それがどのようにして生成し、またどのような運動法則に従って運行し、そしてどのような形で他の社会体制にとって代らざるをえないかを明らかにしようとする。しかも彼によれば資本主義社会では人間が物に奉仕するといった転倒した現象（これは疎外現象といわれる）が存在するのに対して、物が人間に奉仕する本来の姿に立ち帰らせる新たな社会を建設するといったヒューマニスティックな願望を